



2025年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年8月9日

上場会社名 東京テアトル株式会社
コード番号 9633 URL <https://www.theatres.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長

上場取引所 東
TEL 03-3355-1010

配当支払開始予定日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日～2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	3,970	1.5	169		134		2,516	
2024年3月期第1四半期	3,910	14.0	72	74.6	100	65.2	189	21.6

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 2,950百万円 (697.8%) 2024年3月期第1四半期 369百万円 (24.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
2025年3月期第1四半期	349.92	
2024年3月期第1四半期	26.28	

2025年3月期第1四半期の親会社株主に帰属する四半期純利益の対前年同四半期増減率は、1,000%を超えるため、「-」と記載しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2025年3月期第1四半期	27,964	15,614	55.7	2,165.84
2024年3月期	24,564	12,735	51.7	1,764.83

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 15,575百万円 2024年3月期 12,691百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
2024年3月期		0.00		10.00	10.00
2025年3月期					
2025年3月期(予想)					

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2025年3月期の配当予想については、現時点で未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年4月24日に開示している固定資産譲渡により得られた資金の活用方法について検討中であり、現時点では業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能になった時点で速やかに開示いたします。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	8,013,000 株	2024年3月期	8,013,000 株
期末自己株式数	2025年3月期1Q	821,375 株	2024年3月期	821,375 株
期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	7,191,625 株	2024年3月期1Q	7,198,646 株

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想に関する事項については、四半期決算短信【添付資料】3ページの「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

2025年3月期第1四半期連結累計期間（2024年4月1日～2024年6月30日、以下「当四半期」といいます。）におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や企業の好業績を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方、物価上昇や金融資本市場の変動に留意が必要な上、世界的な政情不安や中国経済の成長鈍化などによる海外景気下振れリスクが懸念されるなど先行きは極めて不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当四半期の連結業績は、売上高は3,970百万円（前年同期比1.5%増）、映画制作配給事業の減益から営業損失は169百万円（前年同期は営業利益72百万円）、経常損失は134百万円（前年同期は経常利益100百万円）となりましたが、固定資産売却益3,517百万円を特別利益に計上したこと等から親会社株主に帰属する四半期純利益は2,516百万円（前年同期比－%増）となりました。

■連結経営成績（百万円）

	前年同期	当四半期	増減
売上高	3,910	3,970	+60
営業損益	72	△169	△241
経常損益	100	△134	△234
親会社株主に帰属する四半期純利益	189	2,516	+2,327

セグメント別の業績概況は以下のとおりです。

■セグメント別外部売上高（百万円）

売上高	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	878	762	△115
飲食関連事業	1,346	1,381	+34
不動産関連事業	1,685	1,826	+141
計	3,910	3,970	+60

■セグメント別営業損益（百万円）

営業損益	前年同期	当四半期	増減
映像関連事業	11	△237	△249
飲食関連事業	73	48	△24
不動産関連事業	179	246	+66
調整額	△193	△227	△33
計	72	△169	△241

<映像関連事業>

(映画興行事業)

「シネ・リーブル神戸」「テアトル梅田（旧シネ・リーブル梅田）」において改装工事を実施するなど、鑑賞環境の改善に努めるとともに、上映作品では『無名』『関心領域』などが高稼働いたしました。前年度に1館3スクリーンを閉館したことにより前年同期比で減収となりました。

当四半期末の映画館数及びスクリーン数は、前年度末から変わらず7館18スクリーンとなりました。

(映画制作配給事業)

当四半期は『違国日記』『映画 きかんしゃトーマス 大冒険！ルックアウトマウンテンとひみつのトンネル』など6作品を配給し、その中で映画『それいけ！アンパンマン ばいきんまんとえほんのルルン』が大ヒットを記録いたしました。配給収入は前年同期を上回ったものの、制作収入や過去の出資作品の配分金が前年同期を下回ったため、前年同期比で減収となりました。

(ソリューション事業)

積極的な営業活動によりシネアド受注が増加し、前年同期に実施した大型屋外広告の減収をカバーし前年同期並みの売上高となりました。

以上の結果、映像関連事業の売上高は762百万円（前年同期比13.1%減）、営業損失は237百万円（前年同期は営業利益11百万円）となりました。

<飲食関連事業>

(飲食事業)

「串鳥」が新たな宴会コースの導入やランチ営業の再開によって前年同期並みの売上高を維持したことに加え、前年度に「レストラン西洋銀座」を開店したこと、本年4月に炭火ビストロ&和酒「THE MARMARE」を開店したことから、前年同期比で増収となりました。

■飲食店・販売店の店舗数

	前年度末	当四半期末	増減
焼鳥専門店チェーン「串鳥」	37	37	0
その他	8	9	+1
飲食店 合計	45	46	+1
販売店 合計	4	3	△1

- ・2024年4月25日に炭火ビストロ&和酒「THE MARMARE」を開店いたしました。
- ・2024年6月2日にテイクアウト店「串鳥工場直販所」を閉店いたしました。

以上の結果、飲食関連事業の売上高1,381百万円（前年同期比2.5%増）となりましたが、原材料費や人件費の増加から営業利益は48百万円（前年同期比33.7%減）となりました。

<不動産関連事業>

(不動産賃貸事業)

都内の賃貸オフィス市場の厳しさが増す中で、きめ細かいリーシング活動により賃貸物件が100%近い稼働率を維持し、前年同期並みの売上高となりました。

また当四半期に資産効率向上を目的に所有する1物件を譲渡いたしました。

(中古マンション再生販売事業)

当四半期の首都圏の中古マンション市場は、成約件数が4四半期連続で前年同期を上回り、成約価格も47四半期連続で上昇するなど引き続き好調に推移する中、当事業も好調に推移し、前年同期比で増収となりました。

以上の結果、不動産関連事業の売上高は1,826百万円（前年同期比8.4%増）、営業利益は246百万円（前年同期比37.2%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当四半期末の資産合計は、前年度末と比べて3,399百万円増加し、27,964百万円となりました。これは、現金及び預金が959百万円増加したこと、有価証券が1,000百万円増加したこと、販売用不動産が311百万円増加したこと、土地が371百万円増加したこと、投資有価証券が630百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前年度末と比べて520百万円増加し12,349百万円となりました。これは、短期借入金460百万円減少したこと、長期借入金134百万円減少したこと、未払法人税等791百万円増加したこと、前受金が169百万円増加したこと、繰延税金負債が192百万円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前年度末と比べて2,878百万円増加し、15,614百万円となりました。これは、利益剰余金が2,444百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が439百万円増加したこと等によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年3月期の連結業績予想につきましては、2024年4月24日に公表いたしました固定資産の譲渡によって得られた資金の活用方法について検討中であり、現段階では業績に与える影響を合理的に算定することが困難であるため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能になった段階で速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,400,746	3,360,550
受取手形、売掛金及び契約資産	541,230	695,758
有価証券	—	1,000,000
商品	313,171	275,196
販売用不動産	2,407,943	2,719,494
貯蔵品	28,963	30,215
その他	1,640,518	1,721,432
貸倒引当金	△1,509	△2,203
流動資産合計	7,331,065	9,800,444
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,618,464	3,522,341
機械装置及び運搬具(純額)	1,616	1,227
工具、器具及び備品(純額)	242,837	284,586
土地	9,662,030	10,033,739
リース資産(純額)	950	848
建設仮勘定	7,679	42,181
有形固定資産合計	13,533,578	13,884,925
無形固定資産		
借地権	34,237	—
ソフトウェア	23,846	47,900
その他	36,713	3,995
無形固定資産合計	94,797	51,896
投資その他の資産		
投資有価証券	3,045,371	3,675,865
差入保証金	391,622	395,144
繰延税金資産	73,657	62,785
その他	125,587	124,322
貸倒引当金	△31,277	△31,277
投資その他の資産合計	3,604,962	4,226,841
固定資産合計	17,233,338	18,163,662
資産合計	24,564,403	27,964,106

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	915,099	943,453
短期借入金	600,000	140,000
1年内返済予定の長期借入金	1,475,366	1,443,018
リース債務	428	431
未払金	482,296	468,689
未払法人税等	81,473	872,870
前受金	173,070	342,528
賞与引当金	221,339	119,169
その他	533,792	628,548
流動負債合計	4,482,866	4,958,710
固定負債		
長期借入金	3,303,916	3,169,755
リース債務	592	483
長期未払金	1,042	948
長期預り保証金	785,050	785,502
繰延税金負債	932,663	1,124,756
再評価に係る繰延税金負債	850,717	850,717
退職給付に係る負債	1,037,024	1,021,210
資産除去債務	435,110	437,680
固定負債合計	7,346,116	7,391,054
負債合計	11,828,982	12,349,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,552,640	4,552,640
資本剰余金	3,737,647	3,737,647
利益剰余金	2,642,150	5,086,693
自己株式	△1,108,841	△1,108,841
株主資本合計	9,823,596	12,268,139
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	986,000	1,425,406
土地再評価差額金	1,882,373	1,882,373
その他の包括利益累計額合計	2,868,374	3,307,779
非支配株主持分	43,451	38,422
純資産合計	12,735,421	15,614,342
負債純資産合計	24,564,403	27,964,106

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高	3,910,206	3,970,414
売上原価	2,760,266	2,989,079
売上総利益	1,149,939	981,334
販売費及び一般管理費		
役員報酬	58,182	61,593
広告宣伝費	10,731	15,792
人件費	524,186	554,674
賞与引当金繰入額	78,512	85,130
退職給付費用	19,202	25,949
賃借料	75,962	80,140
水道光熱費	44,457	44,760
貸倒引当金繰入額	7,930	693
その他	258,588	281,763
販売費及び一般管理費合計	1,077,754	1,150,498
営業利益又は営業損失(△)	72,184	△169,164
営業外収益		
受取利息	5	32
受取配当金	39,162	46,738
その他	885	1,745
営業外収益合計	40,052	48,516
営業外費用		
支払利息	10,870	13,005
借入関連費用	843	465
その他	176	503
営業外費用合計	11,890	13,975
経常利益又は経常損失(△)	100,346	△134,622
特別利益		
固定資産売却益	—	3,517,295
受取補償金	134,786	—
資産除去債務戻入益	—	22,946
特別利益合計	134,786	3,540,242
特別損失		
固定資産除却損	3,134	23,887
事業所閉鎖損失	887	66
特別損失合計	4,021	23,954
税金等調整前四半期純利益	231,111	3,381,665
法人税、住民税及び事業税	20,648	858,357
法人税等調整額	19,816	11,877
法人税等合計	40,465	870,235
四半期純利益	190,645	2,511,430
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,489	△5,028
親会社株主に帰属する四半期純利益	189,156	2,516,459

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	190,645	2,511,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	179,236	439,405
その他の包括利益合計	179,236	439,405
四半期包括利益	369,882	2,950,836
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	368,393	2,955,864
非支配株主に係る四半期包括利益	1,489	△5,028

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	79,852千円	82,787千円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	878,046	1,346,786	1,685,372	3,910,206	—	3,910,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,396	4,340	177	5,914	△5,914	—
計	879,443	1,351,127	1,685,549	3,916,120	△5,914	3,910,206
セグメント利益	11,891	73,817	179,874	265,583	△193,398	72,184

(注) 1 セグメント利益の調整額△193,398千円には、セグメント間取引消去△5,275千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△188,123千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	映像関連事業	飲食関連事業	不動産関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	762,789	1,381,027	1,826,597	3,970,414	—	3,970,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,459	1,879	586	3,925	△3,925	—
計	764,248	1,382,907	1,827,183	3,974,339	△3,925	3,970,414
セグメント利益 又は損失(△)	△237,702	48,956	246,741	57,996	△227,160	△169,164

(注) 1 セグメント利益の調整額△227,160千円には、セグメント間取引消去△1,393千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△225,767千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。